

I 教育研究組織

1 全学の設置学部・学科・大学院研究科等（2006年5月1日現在）

(表1)

名 称		開設年月日	所 在 地	備 考
商学部	流通学科	1988年(昭和63年)4月1日	兵庫県神戸市西区学園西町3-1	
	経営学科	1988年(昭和63年)4月1日	〃	
	ファイナンス学科	1994年(平成 6年)4月1日	〃	
情報学部	経済情報学科	1992年(平成 4年)4月1日	〃	
	経営情報学科	1992年(平成 4年)4月1日	〃	
サービス産業学部	観光・生活文化事業学科	2001年(平成13年)4月1日	〃	
	医療福祉サービス学科	2001年(平成13年)4月1日	〃	
流通科学大学大学院 流通科学研究科	博士前期課程 流通科学専攻	1996年(平成 8年)4月1日	〃	
	博士後期課程 流通科学専攻	1998年(平成10年)4月1日	〃	

- [注] 1 学部・学科、大学院研究科・専攻、研究所等ごとに記載すること。
 2 当該研究科もしくは専攻が専門職大学院である場合は、備考欄にその旨記載すること。
 3 教養教育科目、外国語科目、保健体育科目、教職科目等を担当する独立の組織がある場合には、学部にならい記載すること。
 4 通信教育課程、専攻科、別科等があれば、これも記載すること。
 5 現在、文部科学省に設置申請中の学部・学科、大学院研究科・専攻・課程（修士・博士）がある場合は、次表（表2）に記載すること。

2 全学の設置学部・学科、大学院研究科等（2007年4月1日現在）

(表2)

大 学 名	学 部	学 科	大学院研究科	専 攻
流通科学大学	商学部 情報学部 サービス産業学部	流通学科 経営学科 ファイナンス学科 経済情報学科 経営情報学科 観光・生活文化事業学科 医療福祉サービス学科	流通科学研究科 博士前期課程 博士後期課程	流通科学専攻

- [注] 1 申請年（2007年）4月1日付で設置している学部・学科、研究科・専攻を記入すること。
 2 申請年（2007年）度から学生受入を開始、もしくは学生募集を停止、名称を変更した学部・学科、研究科・専攻名には、〈 〉にその旨を付記すること。
 3 専門職大学院は、該当する研究科・専攻名に（ ）でその旨を明記すること。
 4 申請年（2007年）4月時に完成年度に達していない学部・研究科には※を、申請資格充足年度（完成年度＋1年）に達していない学部・研究科には（※）を付記すること。

II 教育研究の内容・方法等

1 開設授業科目における専兼比率

前期

(表3)

学部・学科			必修科目	選択必修科目	全開設授業科目	
商学部	流通学科	専門教育	専任担当科目数 (A)	4	48	74
			兼任担当科目数 (B)	0	4	16
			専兼比率 (A / (A + B) * 100)	100.0%	92.3%	82.2%
		教養教育	専任担当科目数 (A)	16	53	100
			兼任担当科目数 (B)	2	71	102
			専兼比率 (A / (A + B) * 100)	88.9%	42.7%	49.5%
	経営学科	専門教育	専任担当科目数 (A)	4	54	86
			兼任担当科目数 (B)	1	2	15
			専兼比率 (A / (A + B) * 100)	80.0%	96.4%	85.1%
		教養教育	専任担当科目数 (A)	16	53	100
			兼任担当科目数 (B)	2	71	102
			専兼比率 (A / (A + B) * 100)	88.9%	42.7%	49.5%
	ファイナンス学科	専門教育	専任担当科目数 (A)	4	43	71
			兼任担当科目数 (B)	0	1	15
			専兼比率 (A / (A + B) * 100)	100.0%	97.7%	82.6%
教養教育		専任担当科目数 (A)	11	53	95	
		兼任担当科目数 (B)	2	71	102	
		専兼比率 (A / (A + B) * 100)	84.6%	42.7%	48.2%	

(表3)

学部・学科			必修科目	選択必修科目	全開設授業科目	
情報学部	経済情報学科	専門教育	専任担当科目数 (A)	0	52	78
			兼任担当科目数 (B)	0	0	8
			専兼比率 (A / (A + B) * 100)	—	100.0%	90.7%
		教養教育	専任担当科目数 (A)	16	43	88
			兼任担当科目数 (B)	0	58	87
			専兼比率 (A / (A + B) * 100)	100.0%	42.6%	50.3%
	経営情報学科	専門教育	専任担当科目数 (A)	1	48	71
			兼任担当科目数 (B)	0	0	5
			専兼比率 (A / (A + B) * 100)	100.0%	100.0%	93.4%
		教養教育	専任担当科目数 (A)	17	43	89
			兼任担当科目数 (B)	0	58	87
			専兼比率 (A / (A + B) * 100)	100.0%	42.6%	50.6%

(表3)

学部・学科			必修科目	選択必修科目	全開設授業科目	
サービス 産業学部	観光・生活文化 事業学科	専門教育	専任担当科目数 (A)	13	31	55
			兼任担当科目数 (B)	0	12	15
			専兼比率 (A / (A + B) * 100)	100.0%	72.1%	78.6%
		教養教育	専任担当科目数 (A)	10	40	78
			兼任担当科目数 (B)	0	55	77
			専兼比率 (A / (A + B) * 100)	100.0%	42.1%	50.3%
	医療福祉 サービス学科	専門教育	専任担当科目数 (A)	21	54	84
			兼任担当科目数 (B)	0	15	17
			専兼比率 (A / (A + B) * 100)	100.0%	78.3%	83.2%
		教養教育	専任担当科目数 (A)	12	40	80
			兼任担当科目数 (B)	0	55	77
			専兼比率 (A / (A + B) * 100)	100.0%	42.1%	51.0%

- [注] 1 ここでの「専任担当科目数」には、他学部・大学院研究科・研究所等の専任教員による兼任科目も含めること。
 2 「専門教育」欄および「教養教育」欄は、大学の設定する区分に応じて名称を付すこと。その場合であっても、おおそ専門教育的な教育と教養的な教育に分けて記入すること。
 3 セメスター制を採用しており、各学期ごとの状況に差がある場合はそれぞれの学期について作表すること。

2 単位互換協定に基づく単位認定の状況

(表4)

学部・学科		認定者数 (A)	他大学		短期大学		1人当たり 平均認定 単位数 (B+C) / A
			認定単位総数 (B)		認定単位総数 (C)		
			専門科目	専門以外	専門科目	専門以外	
商学部	流通学科	9	2	16	0	0	2
	経営学科	0	0	0	0	0	0
	ファイナンス学科	2	0	4	0	0	2
計		11	2	20	0	0	2
情報学部	経済情報学科	0	0	0	0	0	0
	経営情報学科	1	2	0	0	0	2
計		1	2	0	0	0	2
サービス産業学部	観光・生活文化事業学科	15	18	12	0	0	2
	医療福祉サービス学科	20	40	0	0	0	2
計		35	58	12	0	0	2
合計		47	62	32	0	0	2

[注] 1 他大学または短期大学との単位互換協定に基づき単位認定を行っているものを記載すること。

2 2005年度の実績を記入すること。

3 単位互換協定以外で大学独自に行っている単位認定の状況

(表5)

学部・学科		認定者数 (A)	大学・短大・高専等		その他		1人当たり平均 認定単位数 (B+C) / A
			認定単位数 (B)		認定単位数 (C)		
			専門科目	専門以外	専門科目	専門以外	
商学部	流通学科	61	0	4	220	18	4.0
	経営学科	33	0	0	108	22	3.9
	ファイナンス学科	18	0	4	60	8	4.0
計		112	0	8	388	48	4.0
情報学部	経済情報学科	29	0	0	84	30	3.9
	経営情報学科	23	0	0	60	28	3.8
計		52	0	0	144	58	3.9
サービス産業学部	観光・生活文化事業学科	27	0	0	56	38	3.5
	医療福祉サービス学科	10	0	0	40	0	4.0
計		37	0	0	96	38	3.6
合計		201	0	8	628	144	3.9

※Bは、認定留学の単位認定、Cは資格取得者の単位認定

- [注] 1 原則として、大学設置基準第29条及び第30条で規定された「大学以外の教育施設等における学修」と「入学以前の既修得単位等の認定」に該当するものを記載すること。
 ただし、上記には該当しないものの、単位互換協定以外で学生が国内外の大学において履修した授業科目の単位を自大学の単位として認定している場合は、本表の「大学・短大・高専等」欄に含めること。
- 2 「大学・短大・高専等」欄には、大学、短期大学または高等専門学校の特攻科における学修を、「その他」欄には①大学専攻科、②高等専門学校（大学において大学教育に相当する水準を有すると認めたもの）、③専修学校専門課程（修業年限が2年以上のもの）（大学において大学教育に相当する水準を有すると認めたもの）、④教育職員免許法に基づく認定講習・公開講座（大学において大学教育に相当する水準を有すると認めたもの）、⑤社会教育主事講習（大学において大学教育に相当する水準を有すると認めたもの）、⑥司書・司書補講習（大学において大学教育に相当する水準を有すると認めたもの）、⑦司書教諭講習（大学において大学教育に相当する水準と認めたもの）を記載すること。
- 3 2005年度の実績を記入すること。
- 4 編入学生はここには含めないこと。

4 卒業判定

(表6)

学部・学科		2003年度			2004年度			2005年度		
		卒業予定者 (A)	合格者 (B)	合格率(%) B/A*100	卒業予定者 (A)	合格者 (B)	合格率(%) B/A*100	卒業予定者 (A)	合格者 (B)	合格率(%) B/A*100
商学部	流通学科	265	246	92.8%	213	174	81.7%	228	185	81.1%
	経営学科	245	219	89.4%	212	170	80.2%	222	176	79.3%
	ファイナンス学科	101	86	85.1%	118	92	78.0%	105	83	79.0%
	サービス産業学科	116	107	92.2%	7	3	42.9%	2	2	100.0%
計		727	658	90.5%	550	439	79.8%	557	446	80.1%
情報学部	経済情報学科	159	137	86.2%	179	142	79.3%	165	127	77.0%
	経営情報学科	190	161	84.7%	189	138	73.0%	211	170	80.6%
計		349	298	85.4%	368	280	76.1%	376	297	79.0%
サービス産業学部	観光・生活文化事業 学科	—	—	—	109	102	93.6%	118	108	91.5%
	医療福祉サービス 学科	—	—	—	134	121	90.3%	183	161	88.0%
計		—	—	—	243	223	91.8%	301	269	89.4%

※サービス産業学部は、2001年度に開設し2004年年度に一期生が卒業

[注] 「卒業予定者」とは、毎年度5月1日における当該学部の最終学年に在籍する学生を指す。

5 大学院における学位授与状況

(表7)

研究科・専攻		学 位	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	備考
流通科学研究科	流通科学専攻	修 士	5	14	9	14	18	
		博士（課程）	0	0	3	0	1	
		博士（論文）	0	0	0	0	0	

[注] 当該研究科もしくは専攻、課程が最近開設され、そのために学位授与該当者がいない場合は、備考欄にその開設年月日を記載すること。

6 就職・大学院進学状況

(表8)

学 部	進 路		2003年度	2004年度	2005年度
商学部	就職	民間企業	458	312	333
		官公庁	6	3	5
		教員	0	0	0
		上記以外	10	7	0
	進学	自大学院	7	3	2
		他大学院	3	2	2
	そ の 他		150	95	82
合 計		634	422	424	
情報学部	就職	民間企業	197	199	220
		官公庁	9	3	3
		教員	0	0	0
		上記以外	1	1	0
	進学	自大学院	4	5	1
		他大学院	9	0	4
	そ の 他		66	64	55
合 計		286	272	283	
サービス産業学部	就職	民間企業		170	218
		官公庁		3	1
		教員		0	0
		上記以外		3	0
	進学	自大学院		3	2
		他大学院		1	1
	そ の 他			43	44
合 計			223	266	

※サービス産業学部は2001年度開設のため、2003年度は卒業者はなし

※9月卒業者は除く

[注] 「その他」欄には、当該学部の各年度の卒業者のうち、就職、進学のいずれにも該当しないもののすべての数を記入すること。

7 国家試験合格率

(表9)

学 部・学 科	国家試験の名称	受験者数 (A)	合格者数 (B)	合格率 (%) B/A*100
サービス産業学部 医療福祉サービス学科	社会福祉士	65	15	23.1

[注] 1 たとえば「医師国家試験」、「歯科医師国家試験」、「薬剤師国家試験」などのように、当該学部もしくは学科・課程の最終学年に在籍する学生のうち、相当数の割合の者が受験する国家試験について記載すること。

2 2005年度実績について記入すること。

8 公開講座の開設状況

(表10)

大学 研 究	学 部 科	年間開設講座数	1 講座当たりの 平均受講者数	備 考
流通科学大学		22	10名	語学講座
		6	18名	パソコン講座
		2	13名	教養文化講座
		2	103名	公開講座
		2	30名	ひょうご講座
		1	40名	UNITY公開講座

[注] 2005年度実績について記入すること。

9 国別国際交流協定締結先機関

(表11)

国名 大学・学部 研究科・研究所等	中華人民共和国	台湾	韓国		合計
流通科学大学	1	2	1		4

[注] 大学・学部・大学院研究科・研究所等ごとに国別に交流協定締結機関数を記入すること。

10 人的国際学術研究交流

(表12)

学部・研究科等		派 遣						受 け 入 れ					
		2003年度		2004年度		2005年度		2003年度		2004年度		2005年度	
		短 期	長 期	短 期	長 期	短 期	長 期	短 期	長 期	短 期	長 期	短 期	長 期
商学部	新規	1			2		1				1		
	継続						2		1	1			
情報学部	新規												
	継続												
サービス産業学部	新規						1						
	継続												
流通科学研究科	新規									1			
	継続												
流通科学研究所	新規									1			
	継続												
計	新規	1	0	0	2	0	2	0	0	2	1	0	0
	継続	0	0	0	0	0	2	0	1	1	0	0	0

[注] 1 研究者（教員を含む）の派遣、受け入れとも1年未満のものを「短期」とし、それ以上を「長期」とする。

2 各派遣者および受け入れ者について、派遣および受け入れが複数年度にわたる場合、初年度については「新規」欄に、次年度以降は「継続」欄に人数を記入すること。

3 旅費・滞在費等の経費負担が私費によるものも含め、全ての派遣者および受け入れ者について記入すること。

Ⅲ 学生の受け入れ

1 学部・学科の志願者・合格者・入学者数の推移

(4月入学)

(表13)

		入試の種類		2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度
商 学 部	流 通 学 科	一般入試	志願者	717	678	731	428	2 0 0 6 年 度 か ら 商 学 部 は、 学 部 一 括 募 集 に 変 更 し ま し た
			合格者	306	286	211	198	
			入学者	138	141	82	78	
			入学定員	130	135	120	105	
		AO入試	志願者	20	23	19	27	
			合格者	13	14	11	11	
			入学者	13	14	11	11	
			入学定員	5	5	5	5	
		指定校推薦	志願者	11	11	9	17	
			合格者	11	11	9	17	
	入学者		11	11	9	17		
	入学定員		5	0	0	5		
	公募推薦入試	志願者	159	305	176	251		
		合格者	69	87	81	88		
		入学者	46	59	55	58		
		入学定員	20	20	20	30		
	その他	志願者	2	9	8	25		
		合格者	2	3	8	12		
		入学者	2	1	4	9		
		入学定員	5	5	5	5		
学 科 計	志願者	909	1,026	943	748			
	合格者	401	401	320	326			
	入学者	210	226	161	173			
	入学定員	165	165	150	150			
経 営 学 科	一般入試	志願者	847	847	746	582		
		合格者	371	314	212	232		
		入学者	131	135	87	61		
		入学定員	130	125	120	105		
	AO入試	志願者	28	18	42	35		
		合格者	14	16	17	17		
		入学者	14	16	17	17		
		入学定員	5	5	5	5		
	指定校推薦	志願者	10	12	13	21		
		合格者	10	12	13	21		
		入学者	10	12	13	21		
		入学定員	5	0	0	5		
	公募推薦入試	志願者	300	210	260	380		
		合格者	70	75	97	128		
		入学者	41	41	59	72		
		入学定員	20	15	20	30		
	その他	志願者	10	8	14	34		
		合格者	6	4	10	14		
		入学者	6	2	9	10		
		入学定員	5	5	5	5		
学 科 計	志願者	1,195	1,095	1,075	1,052			
	合格者	471	421	349	412			
	入学者	202	206	185	181			
	入学定員	165	150	150	150			

(表13)

		入試の種類	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度
商 学 部	フ ァ イ ナ ン ス 学 科	一般入試	志願者	388	375	313	289
			合格者	190	147	140	162
			入学者	76	51	51	50
			入学定員	50	55	55	50
		AO入試	志願者	7	4	4	10
			合格者	4	2	3	4
			入学者	4	2	3	4
			入学定員	5	5	5	3
		指定校推薦	志願者	1	6	4	6
			合格者	1	6	4	6
			入学者	1	6	4	6
			入学定員	5	0	0	0
		公募推薦入試	志願者	43	161	82	171
			合格者	27	74	56	66
			入学者	15	50	36	42
			入学定員	10	10	10	17
その他	志願者	27	15	12	14		
	合格者	14	9	10	6		
	入学者	10	8	10	5		
	入学定員	30	30	30	30		
学 科 計	志願者	466	561	415	490		
	合格者	236	238	213	244		
	入学者	106	117	104	107		
	入学定員	100	100	100	100		
商 学 部 合 計	一般入試	志願者	1,952	1,900	1,790	1,299	1,277
		合格者	867	747	563	592	598
		入学者	345	327	220	189	162
		入学定員	310	315	295	260	245
	AO入試	志願者	55	45	65	72	96
		合格者	31	32	31	32	37
		入学者	31	32	31	32	37
		入学定員	15	15	15	13	15
	指定校推薦	志願者	22	29	26	44	66
		合格者	22	29	26	44	66
		入学者	22	29	26	44	66
		入学定員	15	0	0	10	20
	公募推薦入試	志願者	502	676	518	802	730
		合格者	166	236	234	282	258
		入学者	102	150	150	172	148
		入学定員	50	45	50	77	90
	その他	志願者	39	32	34	73	27
		合格者	22	16	28	32	15
		入学者	18	11	23	24	12
		入学定員	40	40	40	40	30
合 計	志願者	2,570	2,682	2,433	2,290	2,196	
	合格者	1,108	1,060	882	982	974	
	入学者	518	549	450	461	425	
	入学定員	430	415	400	400	400	

(表13)

		入試の種類		2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度
情報学部	経済情報学	一般入試	志願者	518	507	565	400	2006年度から情報学部は、学部一括募集に変更しました
			合格者	235	242	187	172	
			入学者	104	111	78	68	
			入学定員	113	108	95	80	
		AO入試	志願者	4	1	7	10	
			合格者	2	1	3	5	
			入学者	2	1	3	5	
			入学定員	5	5	5	5	
		指定校推薦	志願者	6	7	10	15	
			合格者	6	7	10	15	
			入学者	6	7	10	15	
			入学定員	5	0	0	5	
	公募推薦入試	志願者	112	69	167	236		
		合格者	52	51	73	88		
		入学者	36	30	48	56		
		入学定員	12	12	15	25		
	その他	志願者	8	1	5	1		
		合格者	2	1	3	0		
		入学者	2	1	3	0		
		入学定員	5	5	5	5		
学科計	志願者	648	585	754	662			
	合格者	297	302	276	280			
	入学者	150	150	142	144			
	入学定員	140	130	120	120			
情報学部	経営情報学	一般入試	志願者	539	548	498	362	
			合格者	257	217	156	174	
			入学者	116	107	58	65	
			入学定員	118	113	103	85	
		AO入試	志願者	14	9	16	14	
			合格者	5	6	7	7	
			入学者	5	6	6	7	
			入学定員	5	5	5	5	
		指定校推薦	志願者	21	15	19	17	
			合格者	21	15	19	17	
			入学者	21	15	19	17	
			入学定員	5	0	0	5	
	公募推薦入試	志願者	132	119	186	206		
		合格者	54	78	78	92		
		入学者	38	53	44	63		
		入学定員	15	15	15	28		
	その他	志願者	13	5	13	15		
		合格者	4	5	11	4		
		入学者	4	3	10	2		
		入学定員	7	7	7	7		
学科計	志願者	719	696	732	614			
	合格者	341	321	271	294			
	入学者	184	184	137	154			
	入学定員	150	140	130	130			

(表13)

入試の種類		2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	
情報学部 合計	一般入試	志願者	1,057	1,055	1,063	762	666
		合格者	492	459	343	346	369
		入学者	220	218	136	133	121
		入学定員	231	221	198	165	150
	AO入試	志願者	18	10	23	24	33
		合格者	7	7	10	12	14
		入学者	7	7	9	12	14
		入学定員	10	10	10	10	10
	指定校推薦	志願者	27	22	29	32	38
		合格者	27	22	29	32	38
		入学者	27	22	29	32	38
		入学定員	10	0	0	10	13
	公募推薦入試	志願者	244	188	353	442	475
		合格者	106	129	151	180	166
		入学者	74	83	92	119	99
		入学定員	27	27	30	53	65
	その他	志願者	21	6	18	16	3
		合格者	6	6	14	4	2
		入学者	6	4	13	2	2
		入学定員	12	12	12	12	12
合計	志願者	1,367	1,281	1,486	1,276	1,215	
	合格者	638	623	547	574	589	
	入学者	334	334	279	298	274	
	入学定員	290	270	250	250	250	

(表13)

		入試の種類		2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度
サ ー ビ ス 産 業 学 部	観 光 ・ 生 活 文 化 事 業 学 科	一般入試	志願者	351	383	378	272	295
			合格者	142	142	124	135	153
			入学者	58	67	49	49	45
			入学定員	50	55	55	52	52
		AO入試	志願者	19	12	25	16	23
			合格者	8	7	8	9	13
			入学者	8	7	8	9	13
			入学定員	5	5	5	5	3
		指定校推薦	志願者	13	13	15	21	24
			合格者	13	13	15	21	24
			入学者	13	13	15	21	24
			入学定員	5	0	0	3	3
		公募推薦入試	志願者	156	194	192	177	203
			合格者	42	54	61	60	78
	入学者		30	44	46	37	47	
	入学定員		10	10	10	10	12	
	その他	志願者	34	12	24	25	6	
		合格者	11	8	11	8	4	
		入学者	10	6	10	5	4	
		入学定員	30	30	30	30	30	
学 科 計	志願者	573	614	634	511	551		
	合格者	216	224	219	233	272		
	入学者	119	137	128	121	133		
	入学定員	100	100	100	100	100		
産 業 学 部	医 療 福 祉 サ ー ビ ス 学 科	一般入試	志願者	460	386	316	282	216
			合格者	218	211	132	148	150
			入学者	116	106	58	53	42
			入学定員	120	125	110	80	80
		AO入試	志願者	13	7	17	13	35
			合格者	9	6	11	10	18
			入学者	9	5	11	10	18
			入学定員	5	5	5	15	20
		指定校推薦	志願者	11	13	9	13	9
			合格者	11	13	9	13	9
			入学者	11	13	9	13	9
			入学定員	5	0	0	10	10
		公募推薦入試	志願者	193	137	174	215	164
			合格者	75	80	110	110	131
	入学者		53	53	71	68	72	
	入学定員		15	18	30	40	39	
	その他	志願者	4	4	1	3	2	
		合格者	3	4	1	1	2	
		入学者	1	3	1	1	2	
		入学定員	5	2	5	5	1	
学 科 計	志願者	681	547	517	526	426		
	合格者	316	314	263	282	310		
	入学者	190	180	150	145	143		
	入学定員	150	150	150	150	150		

(表13)

入試の種類		2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	
サービス産業学部	一般入試	志願者	811	769	694	554	511
		合格者	360	353	256	283	303
		入学者	174	173	107	102	87
		入学定員	170	180	165	132	132
	AO入試	志願者	32	19	42	29	58
		合格者	17	13	19	19	31
		入学者	17	12	19	19	31
		入学定員	10	10	10	20	23
	指定校推薦	志願者	24	26	24	34	33
		合格者	24	26	24	34	33
		入学者	24	26	24	34	33
		入学定員	10	0	0	13	13
	公募推薦入試	志願者	349	331	366	392	367
		合格者	117	134	171	170	209
		入学者	83	97	117	105	119
		入学定員	25	28	40	50	51
その他	志願者	38	16	25	28	8	
	合格者	14	12	12	9	6	
	入学者	11	9	11	6	6	
	入学定員	35	32	35	35	31	
合計	志願者	1,254	1,161	1,151	1,037	977	
	合格者	532	538	482	515	582	
	入学者	309	317	278	266	276	
	入学定員	250	250	250	250	250	

入試の種類		2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	
全学部	一般入試	志願者	3,820	3,724	3,547	2,615	2,454
		合格者	1,719	1,559	1,162	1,221	1,270
		入学者	739	718	463	424	370
		入学定員	711	716	658	557	527
	AO入試	志願者	105	74	130	125	187
		合格者	55	52	60	63	82
		入学者	55	51	59	63	82
		入学定員	35	35	35	43	48
	指定校推薦	志願者	73	77	79	110	137
		合格者	73	77	79	110	137
		入学者	73	77	79	110	137
		入学定員	35	0	0	33	46
	公募推薦入試	志願者	1,095	1,195	1,237	1,636	1,572
		合格者	389	499	556	632	633
		入学者	259	330	359	396	366
		入学定員	102	100	120	180	206
その他	志願者	98	54	77	117	38	
	合格者	42	34	54	45	23	
	入学者	35	24	47	32	20	
	入学定員	87	84	87	87	73	
合計	志願者	5,191	5,124	5,070	4,603	4,388	
	合格者	2,278	2,221	1,911	2,071	2,145	
	入学者	1,161	1,200	1,007	1,025	975	
	入学定員	970	935	900	900	900	

※2002年度と2003年度の2年間のみ9月入学試験を実施。(サービス産業学部は実施なし)

2002年度

2001年9月入学	志願者	合格者	入学者	入学定員
流通学科	6	3	3	5
経営学科	3	1	1	5
ファイナンス学科	1	0	0	5
商学部計	10	4	4	15
経済情報学科	0	0	0	5
経営情報学科	3	1	1	5
情報学部計	3	1	1	10
全学計	13	5	5	25

2003年度

2002年9月入学	志願者	合格者	入学者	入学定員
流通学科	2	0	0	若干名
経営学科	2	0	0	若干名
ファイナンス学科	0	0	0	若干名
商学部計	4	0	0	若干名
経済情報学科	1	1	1	若干名
経営情報学科	0	0	0	若干名
情報学部計	1	1	1	若干名
全学計	5	1	1	若干名

[注] 1 「その他」欄には社会人、外国人留学生、帰国生徒に対する入試等についてまとめて記入すること。

ただし、上記の表に該当しない推薦入試を実施している場合は、「その他の推薦入試」欄を設けて作表すること。また、それ以外に相当数の学生を入学させている入試方法がある場合は、「その他」に含めず適宜欄を設けて記入すること。なお、該当しない入試方法の欄は削除すること。

2 セメスター制の採用により、秋学期入学など、年に複数回の入学時期を設定している場合は、それぞれの学期について作表すること。

3 学部が複数学科で構成されている場合は、「学部合計」欄を設けて各学科の「合計」欄の総数を「志願者」「合格者」「入学者」「入学定員ごとに」記入すること。複数学部を設置している大学の場合は、「大学合計」欄を設け、同様に記入すること。なお、入試の種類ごとには分けなくてもよい。

2 学部・学科の学生定員及び在籍学生数

(表14)

学部	学科	入学定員	編入学定員	収容定員(A)	在籍学生総数(B)	編入学生数(内数)	B/A	在籍学生数								備考
								第1年次		第2年次		第3年次		第4年次		
								学生数	留年者数(内数)	学生数	留年者数(内数)	学生数	留年者数(内数)	学生数	留年者数(内数)	
商学部	商学部：1年次 ※				425	0	/	425	0							
	流通学科	150	0	615	556	2	/			172	1	153	0	231	33	
	経営学科	150	0	600	580	4	/			179	0	170	0	231	42	
	ファイナンス学科	100	0	400	317	0	/			104	0	94	0	119	16	
	学部計	400	0	1,615	1,878	6	1.16	425	0	455	1	417	0	581	91	
情報学部	情報学部：1年次 ※				274	0	/	274	0							
	経済情報学科	120	0	490	422	0	/			138	0	131	0	153	24	
	経営情報学科	130	0	530	487	0	/			153	0	132	0	202	39	
	学部計	250	0	1,020	1,183	0	1.16	274	0	291	0	263	0	355	63	
サービス産業学部	観光・生活文化事業学科	100	0	400	507	0	1.27	133	0	119	2	122	0	133	6	
	医療福祉サービス学科	150	0	600	605	0	1.01	143	0	148	6	142	0	172	15	
	学部計	250	0	1,000	1,112	0	1.11	276	0	267	8	264	0	305	21	
合計		900	0	3,635	4,173	6	1.15	975	0	1,013	9	944	0	1,241	175	

※ 商学部、情報学部の1年次は、2006年度から学部単位で募集し、2年後期から学科に分ける方式を導入。よって商学部、情報学部の学科別在籍学生数は1年次生を含まず。

- [注] 1 昼夜開講制をとっている学部については、昼間主コースと夜間主コースにそれぞれ分けて記入すること。
 2 現在の在籍学生に関わる入学定員及び編入学定員に変更があった場合には、「備考」欄に注記すること。期間を付した入学定員増（臨時増募）を行っている場合も「備考」欄に具体的に注記すること。
 3 医・歯学部、獣医学部（あるいは獣医（関係）学科をもつ学部）の場合には、第6年次まで作成すること。
 4 編入学定員を設定している場合は、備考欄にその受け入れ年次を記入すること。
 5 「B/A」欄については、小数点以下第3位を四捨五入し、小数点以下第2位まで表示すること。
 6 通信教育課程、専攻科、別科等についても学部の表に準じて作成すること。

3 学部の入学者の構成

(表15)

学 部	学 科		入 学 者 数							計	備 考	
			一般入試	AO入試	附属校推薦	指定校推薦	公募推薦入試	一芸一能入試	その他			
商学部	流通学科	入学定員										
		入学者数										
		計に対する割合										
	経営学科	入学定員										
		入学者数										
		計に対する割合										
	ファイナンス学科	入学定員										
		入学者数										
		計に対する割合										
合 計		入学定員	245	15		20	90		30	400	学部一括の募集に変更。 その他は 社会人入試(定員2、入学0) 留学生入試(定員25、入学12) 帰国生徒入試(定員3、入学0)	
		入学者数	162	37		66	148		12	425		
		計に対する割合	38.1%	8.7%		15.5%	34.8%		2.8%	100.0%		
情報学部	経済情報学科	入学定員										
		入学者数										
		計に対する割合										
	経営情報学科	入学定員										
		入学者数										
		計に対する割合										
合 計		入学定員	150	10		13	65		12	250	学部一括の募集に変更。 その他は 社会人入試(定員2、入学0) 留学生入試(定員8、入学2) 帰国生徒入試(定員2、入学0)	
		入学者数	121	14		38	99		2	274		
		計に対する割合	44.2%	5.1%		13.9%	36.1%		0.7%	100.0%		

(表15)

学 部	学 科		入 学 者 数							備 考	
			一般 入試	AO 入試	附属校 推薦	指定校 推薦	公募 推薦 入試	一芸 一能 入試	その他		計
サービス 産業学部	観光・生活文化 事業学科	入学定員	52	3		3	12		30	100	その他は 社会人入試(定員2、入学0) 留学生入試(定員25、入学4) 帰国生徒入試(定員3、入学0)
		入学者数	45	13		24	47		4	133	
		計に対する割合	33.8%	9.8%		18.0%	35.3%		3.0%	100.0%	
	医療福祉 サービス学科	入学定員	80	20		10	39		1	150	その他は 社会人入試(定員1、入学0) 留学生入試(定員-、入学1) 帰国生徒入試(定員-、入学1)
		入学者数	42	18		9	72		2	143	
		計に対する割合	29.4%	12.6%		6.3%	50.3%		1.4%	100.0%	
合 計	入学定員	132	23		13	51		31	250	付属校推薦・一芸一能入試は 実施していません。	
	入学者数	87	31		33	119		6	276		
	計に対する割合	31.5%	11.2%		12.0%	43.1%		2.2%	100.0%		

- [注] 1 入試の種類については、「Ⅲ 1 学部・学科の志願者・合格者・入学者数の推移」(表13)と同様の区分で作成すること。
 2 各学科および合計欄の下段には全入学者数に対する割合を記入すること。
 3 「一般入試」欄には大学入試センター試験を含めること。
 4 セメスター制の採用により、秋学期入学など、年に複数回の入学時期を設定している場合は、それぞれの学期について作表すること。
 5 各募集定員が若干名の場合は「0」として記入すること。

4 学部の社会人学生・留学生・帰国生徒数

(表16)

学 部	学 科	社会人学生数	留学生数	帰国生徒数
商学部	流通学科	学部入試		
	経営学科			
	ファイナンス学科			
	サービス産業学科			
計		0	12	0
情報学部	経済情報学科	学部入試		
	経営情報学科			
計		0	2	0
サービス産業学部	観光・生活文化事業学科	0	4	0
	医療福祉サービス学科	0	1	1
計		0	5	1
合 計		0	19	1

[注] 社会人、留学生、帰国生徒としてここに挙げるのは、一般の学生を対象とした入試とは別にそれぞれの入試によって入学させた学生をいう。科目等履修生、聴講生は含めない。

5 学部・学科の退学者数

(表17)

学部	学科	2003年度					2004年度					2005年度				
		1年次	2年次	3年次	4年次	合計	1年次	2年次	3年次	4年次	合計	1年次	2年次	3年次	4年次	合計
商学部	流通学科	12	7	5	5	29	3	18	12	3	36	6	7	10	7	30
	経営学科	7	7	14	6	34	8	9	4	7	28	6	13	6	10	35
	ファイナンス学科	4	7	6	3	20	7	8	3	8	26	3	4	2	5	14
	サービス産業学科	0	1	0	4	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計		23	22	25	18	88	18	35	19	18	90	15	24	18	22	79
情報学部	経済情報学科	10	7	5	2	24	7	6	10	11	34	7	6	6	12	31
	経営情報学科	8	4	10	9	31	2	5	2	10	19	2	6	3	9	20
計		18	11	15	11	55	9	11	12	21	53	9	12	9	21	51
サービス産業学部	観光・生活文化事業学科	5	5	2	0	12	4	5	0	3	12	5	2	2	1	10
	医療福祉サービス学科	6	11	1	0	18	8	11	3	3	25	4	7	0	10	21
計		11	16	3	0	30	12	16	3	6	37	9	9	2	11	31
合 計		52	49	43	29	173	39	62	34	45	180	33	45	29	54	161

[注] 1 退学者数には、除籍者も含めること。

2 医・歯学部、獣医学部（あるいは獣医（関係）学科をもつ学部）の場合には、第6年次まで作成すること。

6 大学院研究科の学生定員及び在籍学生数

(表18)

研究科	専攻	入学定員		収容定員		在籍学生数										C/A	D/B
		修士課程	博士課程	修士課程(A)	博士課程(B)	修士課程					博士課程						
						一般	社会人	留学生	その他	計(C)	一般	社会人	留学生	その他	計(D)		
流通科学研究科	流通科学	20	5	40	15	35	0	0	0	35	4	0	0	0	4	0.88	0.27
合計		20	5	40	15	35	0	0	0	35	4	0	0	0	4	0.88	0.27

- [注] 1 博士課程を前期と後期に区分している場合は、前期課程は修士課程の欄に後期課程は博士課程の欄に記載すること。
 また、5年一貫制の博士課程は博士課程の欄に記載すること。
- 2 専門職学位課程については、該当する研究科・専攻名右に(専門職)と付記し、付与する学位の種類に対応する欄に記載すること。
- 3 科目等履修生、聴講生、研究生は、在籍学生数には含めないこと。
- 4 「C/A」および「D/B」欄については、小数点以下第3位を四捨五入し、小数点以下第2位まで表示すること。

IV 教員組織

1 全学の教員組織

(表19)

学部・学科、研究科・ 専攻、研究所等		専任教員数					設置基準 上必要専 任教員数	専任教員 1人当たりの 在籍 学生数	特任教員 (外数)	兼任教員数				兼 任 教員数	備考
		教授	助教授	講 師	計	助手				教授	助教授	講 師	計		
商学部	流通学科	7	7	1	15	0	10	40.8	0	24	11	2	37	21	
	経営学科	11	7	1	19	0	10		0	21	5	1	27	13	
	ファイナンス 学科	9	1	2	12	0	10		0	27	11	1	39	18	
計		27	15	4	46	0	30		0	(72)	(27)	(4)	(103)	52	
情報学部	経済情報学科	10	5	0	15	0	10	39.4	0	21	9	2	32	19	
	経営情報学科	9	4	2	15	0	10		0	21	9	2	32	18	
計		19	9	2	30	0	20		0	(42)	(18)	(4)	(64)	37	
サービス 産業学部	観光・生活 文化事業学科	10	4	1	15	0	10	30.1	0	18	5	2	25	26	
	医療福祉 サービス学科	15	5	2	22	3	14		0	19	7	1	27	21	
計		25	9	3	37	3	24		0	(37)	(12)	(3)	(52)	47	

(表19)

学部・学科、研究科・ 専攻、研究所等		専任教員数					設置基準 上必要専 任教員数	専任教員 1人当たりの 在籍 学生数	特任教員 (外数)	兼任教員数				兼 任 教員数	備考
		教授	助教授	講 師	計	助手				教授	助教授	講 師	計		
流通科学 研究科	博士前期課程 流通科学専攻	—	—	—	—	—	/	/	0	22	12	0	34	1	
	博士後期課程 流通科学専攻	—	—	—	—	—	/	/	0	5	0	0	5	1	
計		—	—	—	—	—	/	/	0	(27)	(12)	0	(39)	2	
中内ビジネス・スクール		0	0	0	0	1	/	/	0	0	0	0	0	0	
大学全体の収容定員に応じ 定める専任教員数		/	/	/	/	/	33	/	/	/	/	/	/	/	
合 計		71	33	9	113	4	107	/	0	178	69	11	258	138	

- [注] 1 教員については、学部・大学院研究科・研究所等、各所属組織ごとに記載すること。
- 2 教養教育科目、外国語科目、保健体育科目、教職科目等を担当する独立の組織がある場合には、「(その他の組織)」欄に、その名称を記載すること。
- 3 専任とは、常勤する者をいい、兼任とは、学外からの兼務者をいう。なお、国立大学所属教員については、兼任、兼任を共に併任ということもあるが、学外からの併任である者は「兼任教員数」欄に記入すること。また、併設短期大学からの兼務者も兼任教員に含めること。
- 4 客員教授、特任教授及びこれに準じる者については、専任者（研究条件等において専任教員と同等の者）のみを「専任教員数」欄の「教授」、「助教授」、「講師」の該当する欄に含めて記入し、それ以外の特任者等については「特任教員（外数）」欄にその数を記入すること。
- 5 専任教員数の計（A）欄には、教授、助教授、講師の合計数を記入すること。
- 6 「助手」とは、主として教育研究に従事する者を指す。また、助手に準じる専任教務補助員（例えば、いわゆる副手、実験補助員等）やティーチングアシスタント、リサーチアシスタントがいる場合は、「備考」欄にそのおのおのの名称と人数を記入すること。
- 7 大学院研究科に専任教員が配置され、学部教育が専ら兼任によって行われている場合は、「兼任教員」欄に該当する教員の数を記入し、「専任教員1人当たりの在籍学生数」の算出は、その兼任教員数によって行うこと。またその場合、他学部・他研究科等からの兼任者は「兼任教員」欄に含めないこと。
- 8 大学院大学にあっては、設置する研究科・専攻について「設置基準上必要専任教員数」を記入すること。

2 専任教員個別表

割愛

- [注] 1 「IV 1 全学の教員組織」(表19)に掲げた組織の順に作成すること。ただし、大学附置研究所、学部附属研究所、附属病院等の教員については、授業を担当している教員についてのみ記載すること。
- 2 「科目名」欄に記載する担当科目のうち、大学院研究科の授業科目には△印を付すこと。
 - 3 授業科目欄については、5月1日を含む学期における授業時間割に基づいて、作成すること。
 - 4 毎週授業時間数は、時間割編成上のいわゆるコマではなく、時間数に換算して記入すること(例えば1コマ90分の場合は、2時間)。
 - 5 1授業科目を複数の教員で担当する場合は、当該授業時数を担当者数で除して毎週授業時間数を算出すること。

3 専任教員年齢構成

(表21)

学部・研究科	職位	71歳 以上	66歳～ 70歳	61歳～ 65歳	56歳～ 60歳	51歳～ 55歳	46歳～ 50歳	41歳～ 45歳	36歳～ 40歳	31歳～ 35歳	26歳～ 30歳	22歳～ 25歳	計	
商学部	教授	1		4	7	3	10	2					27	
		3.7%	0.0%	14.8%	25.9%	11.1%	37.0%	7.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	
	助教授					1	4	6	2		2			15
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.7%	26.7%	40.0%	13.3%	13.3%	0.0%	0.0%	100.0%	
	専任講師										3	1		4
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	75.0%	25.0%	0.0%	100.0%
計		1	0	4	7	4	14	8	2	5	1	0	46	
	2.2%	0.0%	8.7%	15.2%	8.7%	30.4%	17.4%	4.3%	10.9%	2.2%	0.0%	100.0%		
助手													0	
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
合 計		1	0	4	7	4	14	8	2	5	1	0	46	
		2.2%	0.0%	8.7%	15.2%	8.7%	30.4%	17.4%	4.3%	10.9%	2.2%	0.0%	100.0%	
情報学部	教授		1	5	4	3	4	2					19	
		0.0%	5.3%	26.3%	21.1%	15.8%	21.1%	10.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	
	助教授							1	1	6	1			9
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	11.1%	66.7%	11.1%	0.0%	0.0%	100.0%
	専任講師							1			1			2
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%
計		0	1	5	4	3	6	3	6	2	0	0	30	
	0.0%	3.3%	16.7%	13.3%	10.0%	20.0%	10.0%	20.0%	20.0%	6.7%	0.0%	0.0%	100.0%	
助手													0	
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
合 計		0	1	5	4	3	6	3	6	2	0	0	30	
		0.0%	3.3%	16.7%	13.3%	10.0%	20.0%	10.0%	20.0%	6.7%	0.0%	0.0%	100.0%	

(表21)

学部・研究科	職位	71歳 以上	66歳～ 70歳	61歳～ 65歳	56歳～ 60歳	51歳～ 55歳	46歳～ 50歳	41歳～ 45歳	36歳～ 40歳	31歳～ 35歳	26歳～ 30歳	22歳～ 25歳	計	
サービス産業学部	教授		3	4	6	5	5	2					25	
		0.0%	12.0%	16.0%	24.0%	20.0%	20.0%	8.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	
	助教授			1	1	3	1	1	1	1	1			9
		0.0%	0.0%	11.1%	11.1%	33.3%	11.1%	11.1%	11.1%	11.1%	11.1%	0.0%	0.0%	100.0%
	専任講師							1	1			1		3
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	33.3%			100.0%
	計		0	3	5	7	8	6	4	2	1	1	0	37
		0.0%	8.1%	13.5%	18.9%	21.6%	16.2%	10.8%	5.4%	2.7%	2.7%	0.0%		100.0%
助手				1				1				1	3	
	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%		100.0%	
合計		0	3	6	7	8	6	5	2	1	1	1	40	
		0.0%	7.5%	15.0%	17.5%	20.0%	15.0%	12.5%	5.0%	2.5%	2.5%	2.5%	100.0%	
中内ビジネス・スクール	教授												0	
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	助教授													0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	専任講師													0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
助手								1					1	
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	
合計		0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	

[注]1 「IV 1 全学の教員組織」(表19)中、学部、大学院研究科(及びその他の組織)に記載の専任教員について、所属組織ごとに作成すること。
ただし、教養教育担当者が学部に分属しているものの教養教育は全学共通で行っている場合は、その教員数を学部から除き、教養教育担当者の表を学部準じて別個に作成すること。

2 ここにいう「助手」の中には、専任教務補助員(いわゆる副手、実験補助員等)等は含まないこと。

3 各欄の下段にはそれぞれ「計」欄の数値に対する割合を記入すること。

4 専任教員の担当授業時間

商学部 (46人)

(表22)

区分 \ 教員	教授	助教授	講師	備考
最高	14.7 授業時間	14.0 授業時間	12.0 授業時間	1 授業時間45分
最低	4.0 授業時間	6.0 授業時間	8.7 授業時間	
平均	9.7 授業時間	9.7 授業時間	10.2 授業時間	

※「教授 最低 4.0授業時間、助教授 同6.0時間」は、新任で研究演習が未開講の教員。

情報学部 (30人)

(表22)

区分 \ 教員	教授	助教授	講師	備考
最高	16.0 授業時間	14.0 授業時間	10.0 授業時間	1 授業時間45分
最低	6.0 授業時間	8.0 授業時間	6.0 授業時間	
平均	10.7 授業時間	10.7 授業時間	8.0 授業時間	

※「教授 最低 6.0授業時間」は、前期サバティカル休暇、「助教授 同6.0時間」は、新任で研究演習が未開講の教員。

4 専任教員の担当授業時間

サービス産業学部 (37人)

(表22)

区分 \ 教員	教授	助教授	講師	備考
最高	16.0 授業時間	12.0 授業時間	12.0 授業時間	1 授業時間45分
最低	2.0 授業時間	4.0 授業時間	8.0 授業時間	
平均	9.8 授業時間	9.6 授業時間	10.0 授業時間	

※「教授 最低 2.0授業時間」は、特任教授で、「助教授 同6.0授業時間」は前期サバティカル休暇のため。

責任授業時間数	(10.0 授業時間)	(10.0 授業時間)	(10.0 授業時間)	
---------	--------------	--------------	--------------	--

- [注] 1 「IV 1 全学の教員組織」(表19)中、学部、大学院研究科(及びその他の組織)に記載の専任教員について、所属組織ごとに作成すること。
- 2 「IV 2 専任教員個別表」(表20)で算出した毎週授業時間数をもとに、専任教員が当該大学において担当する1週間の最高、最低及び総平均授業時間を記載すること。
- 3 「備考」欄に1授業時間が何分であるかを記入すること。
- 4 専任の教授、助教授、講師の1週間の責任授業時間数等の規定が無い場合は、「責任授業時間数」欄は空欄でよい。
- 5 担当授業時間が特に多い教員、または特に少ない教員がいる場合は、その理由を欄外に付記すること。
- 6 開設されてはいるものの、履修者のいない科目についても上表に含めること。

5 専任教員の給与

割愛

(表23)

※通勤手当は除く。

- [注] 1 本「大学基礎データ」作成前年1月から12月の1年間を対象として作成すること。
2 年収は、諸手当を含めた前年の支給総額を記入すること。
3 原則として「IV 1 全学の教員組織」(表19)に掲げた組織の順に作成すること。
4 「最低」、「平均」の記入にあたっては、上記1の期間の途中で採用及び退職した者を除くこと。

V 研究活動と研究環境

3 学術賞の受賞状況

(表26)

該当なし

- [注] 1 教員、助手が専任として配置されている学部、研究科等ごとに記入すること。
2 学内の複数の教員の共同研究の成果が受賞した場合は、重複して記載しないこと。
3 ここでいう学術賞は全国レベルの学会もしくは国際的レベルの学会等によるものに限ること。

4 特許出願・登録状況

(表27)

該当なし

[注] 教員、助手が専任として配置されている学部、研究科等ごとに記入すること。

5 産学官連携による研究活動状況

(表28)

学部・研究科等		2003年度		2004年度		2005年度	
		共同研究の件数	受託研究の件数	共同研究の件数	受託研究の件数	共同研究の件数	受託研究の件数
商学部	新規	0	1	0	2	0	2
	継続	0	0	0	1	0	1
情報学部	新規	0	1	0	1	0	0
	継続	0	1	0	0	0	0
サービス産業学部	新規	0	1	0	0	0	1
	継続	0	0	0	0	0	0
流通科学研究科	新規	0	0	0	0	0	0
	継続	0	0	0	0	0	0
流通科学研究所	新規	0	0	0	0	0	0
	継続	0	0	0	0	0	0
計	新規	0	3	0	3	0	3
	継続	0	1	0	1	0	1

※受託研修・セミナーは含まない

- [注] 1 教員、助手が専任として配置されている学部、研究科等ごとに記入すること。
 2 本表における「共同研究」とは、民間企業等から研究者と研究経費を受け入れて、大学の教育研究職員と共通の課題について共同で行う研究をさす。学内共同研究は含めないこと。また、「受託研究」とは、民間企業、自治体等からの受託に基づき、専ら大学の教育研究職員が行う研究をさす。
 3 複数の学部・学科が共同で産学官連携の研究活動を行っている場合は、重複して記載しないこと。
 4 複数年にわたる研究については、初年度を「新規」欄に、次年度以降を「継続」欄に記入すること。

6 専任教員の研究費

(表29)

学部・研究科等	総額 (A)	総額 (B) (除、講座・研究室 等の共同研究費)	専任教員数 (C)	教員1人 当たりの額 ① (A/C)	教員1人 当たりの額 ② (B/C)	備 考
商学部		17,233,138	46		374,633	※流通科学研究科は、学部教員が兼担のため、 専任教員はなし。
情報学部		11,527,226	31		371,846	
サービス産業学部		13,415,768	40		335,394	
流通科学研究科		0	0		0	
流通科学研究所		443,610	3		147,870	
中内ビジネス・スクール		226,800	1		226,800	
計		42,846,542	121		354,104	

[注] 1 本表においては専任教員に助手を含めること。

2 2005年度の実績をもとに作表すること。したがって「専任教員数」欄にも、2005年度の人数を記入すること。

3 研究費総額 (A) には、学科、講座もしくは研究室ごとに支給される研究費も含めて記入すること。ただし、間接経費は除く。研究費総額 (B) には、講座研究費、個人研究費等の名称は問わず、教員個人が専らその研究の用に充てるために支給される経常的経費 (図書購入費、機器備品費、研究用消耗品費、アルバイトなどへの謝金等) を記入すること。

7 専任教員の研究旅費

(表30)

学部・研究科等		国外留学		国内留学期長	学会等出張旅費		備考
		長期	短期		国外	国内	
商学部	総額	0	0	0	1,501,393	3,137,185	専任教員数 46人
	支給件数	0	0	0	9	31	
	1人当たり支給額	0	0	0	32,639	68,200	
情報学部	総額	0	0	0	1,108,344	1,913,972	専任教員数 31人
	支給件数	0	0	0	5	20	
	1人当たり支給額	0	0	0	35,753	61,741	
サービス産業学部	総額	0	0	0	1,147,032	2,994,807	専任教員数 40人
	支給件数	0	0	0	9	26	
	1人当たり支給額	0	0	0	28,676	74,870	
流通科学研究所	総額	0	0	0	0	270,460	専任教員数 3人
	支給件数	0	0	0	0	2	
	1人当たり支給額	0	0	0	0	90,153	
中内ビジネス・スクール	総額	0	0	0	0	223,200	専任教員数 1人
	支給件数	0	0	0	0	1	
	1人当たり支給額	0	0	0	0	223,200	
計	総額	0	0	0	3,756,769	8,539,624	専任教員数 121人
	支給件数	0	0	0	23	80	
	1人当たり支給額	0	0	0	31,048	70,575	

[注] 1 本表においては専任教員に助手を含めること。

2 2005年度の実績をもとに作表すること。したがって「専任教員数」欄にも、2005年度の人数を記入すること。

3 「1人当たりの支給額」欄には、総額を当該学部の当該年度の専任教員数で割って算出した額を記入すること。

4 教員研究旅費には、前表「6 専任教員の研究費（実績）」（表29）は含めないこと。

5 それぞれの研究旅費の支給条件（例えば、受給資格、支給額の上限等）を欄外に注記すること。

6 留学の「長期」とは、1年以上のものをいい、1年未満を「短期」とする。

8 学内共同研究費

(表31)

大学・学部・大学院研究科等	総 額	利用件数	備 考
商学部	10,223,675	19	
情報学部	8,282,270	15	
サービス産業学部	7,376,423	19	
流通科学研究所	21,801,334	3	
中内ビジネス・スクール	0	0	
外国語センター	2,518,845	17	
情報教育研究センター	3,770,035	11	
計	53,972,582	84	

[注] 1 2005年度の実績を記入すること。

2 ここでいう「学内共同研究費」とは、予算上措置されている研究費で、個人研究・共同研究を問わず、申請に基づき審査を経て交付される研究費（いわゆる学内科研費）を指す。

9 教員研究費内訳

(表32)

学部・研究科等	研究費の内訳	2003年度		2004年度		2005年度		
		研究費 (円)	研究費総額に対する割合 (%)	研究費 (円)	研究費総額に対する割合 (%)	研究費 (円)	研究費総額に対する割合 (%)	
商学部	研究費総額	43,153,873	100%	53,290,889	100%	35,087,655	100%	
	学内	経常研究費 (教員当り積算校費総額)	21,984,401	50.9%	26,971,222	50.6%	21,871,716	62.3%
		学内共同研究費	13,639,472	31.6%	14,932,879	28.0%	10,223,675	29.1%
	学外	科学研究費補助金	6,630,000	15.4%	10,010,000	18.8%	1,300,000	3.7%
		政府もしくは政府関連 法人からの研究助成金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		民間の研究助成財団 等からの研究助成金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		奨学寄附金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		受託研究費	900,000	2.1%	1,376,788	2.6%	1,692,264	4.8%
		共同研究費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

(表32)

学部・研究科等	研究費の内訳	2003年度		2004年度		2005年度		
		研究費 (円)	研究費総額に対する割合 (%)	研究費 (円)	研究費総額に対する割合 (%)	研究費 (円)	研究費総額に対する割合 (%)	
情報学部	研究費総額	23,714,179	100%	26,005,045	100%	26,486,800	100%	
	学内	経常研究費 (教員当り積算校費総額)	13,843,262	32.1%	15,566,152	29.2%	14,549,542	41.5%
		学内共同研究費	8,151,928	18.9%	9,010,334	16.9%	8,282,270	23.6%
	学外	科学研究費補助金	1,400,000	3.2%	0	0.0%	3,200,000	9.1%
		政府もしくは政府関連 法人からの研究助成金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		民間の研究助成財団 等からの研究助成金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		奨学寄附金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		受託研究費	318,989	0.7%	1,428,559	2.7%	454,988	1.3%
		共同研究費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

(表32)

学部・研究科等	研究費の内訳	2003年度		2004年度		2005年度		
		研究費 (円)	研究費総額に対する割合 (%)	研究費 (円)	研究費総額に対する割合 (%)	研究費 (円)	研究費総額に対する割合 (%)	
サービス 産業学部	研究費総額	30,992,467	100%	33,764,087	100%	29,234,030	100%	
	学 内	経常研究費 (教員当り積算校費総額)	18,558,580	43.0%	21,863,360	41.0%	17,557,607	50.0%
		学内共同研究費	11,263,887	26.1%	10,200,727	19.1%	7,376,423	21.0%
	学 外	科学研究費補助金	600,000	1.4%	1,700,000	3.2%	4,300,000	12.3%
		政府もしくは政府関連 法人からの研究助成金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		民間の研究助成財団 等からの研究助成金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		奨学寄附金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		受託研究費	570,000	1.3%	0	0.0%	0	0.0%
		共同研究費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

(表32)

学部・研究科等	研究費の内訳	2003年度		2004年度		2005年度		
		研究費 (円)	研究費総額に対する割合 (%)	研究費 (円)	研究費総額に対する割合 (%)	研究費 (円)	研究費総額に対する割合 (%)	
流通科学 研究所	研究費総額	64,002,150	100%	48,669,222	100%	22,765,404	100%	
	学 内	経常研究費 (教員当り積算校費総額)	1,393,086	3.2%	1,644,748	3.1%	714,070	2.0%
		学内共同研究費	62,608,759	145.1%	44,220,554	83.0%	21,801,334	62.1%
	学 外	科学研究費補助金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		政府もしくは政府関連 法人からの研究助成金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		民間の研究助成財団 等からの研究助成金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		奨学寄附金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		受託研究費	305	0.0%	2,803,920	5.3%	250,000	0.7%
		共同研究費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

(表32)

学部・研究科等	研究費の内訳		2003年度		2004年度		2005年度	
			研究費 (円)	研究費総額に対する割合 (%)	研究費 (円)	研究費総額に対する割合 (%)	研究費 (円)	研究費総額に対する割合 (%)
中内 ビジネス・ スクール	研究費総額		514,390	100%	716,622	100%	450,000	100%
	学 内	経常研究費 (教員当り積算校費総額)	447,507	1.0%	586,315	1.1%	450,000	1.3%
		学内共同研究費	66,883	0.2%	130,307	0.2%	0	0.0%
	学 外	科学研究費補助金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		政府もしくは政府関連 法人からの研究助成金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		民間の研究助成財団 等からの研究助成金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		奨学寄附金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		受託研究費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		共同研究費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

10 科学研究費の採択状況

(表33)

学部・研究科等	科 学 研 究 費								
	2003年度			2004年度			2005年度		
	申請件数(A)	採択件数(B)	採択率(%) B/A*100	申請件数(A)	採択件数(B)	採択率(%) B/A*100	申請件数(A)	採択件数(B)	採択率(%) B/A*100
商学部	6	0	0%	9	2	22%	10	0	0%
情報学部	0	0	—	1	0	0%	3	1	33%
サービス産業学部	6	0	0%	4	1	25%	6	2	33%
流通科学研究科	0	0	—	0	0	—	0	0	—
流通科学研究所	0	0	—	0	0	—	0	0	—
計	12	0	0%	14	3	21%	19	3	16%

- [注] 1 教員、助手が専任として配置されている学部、研究科等ごとに記入すること。
 2 採択件数には、当該年度新規に採択された件数のみをあげ、前年度からの継続分は含めないこと。

1.1 学外からの研究費の総額と一人当たりの額

(表34)

学部・研究科等	専任 教員数	科学研究費補助金			その他の学外研究費			合 計 (A+B)	専任教員 1人当たり 合計額
		科学研究費補 助金総額 (A)	うちオーバー ヘッドの額	専任教員 1人当たり 科研費	その他の学外 研究費総額 (B)	うちオーバー ヘッドの額	専任教員 1人当たり 学外研究費		
商学部	46	1,300,000	0	28,261	1,692,264	0	36,788	2,992,264	65,049
情報学部	31	3,200,000	0	103,226	454,988	0	14,677	3,654,988	117,903
サービス産業学部	40	4,300,000	0	107,500	0	0	0	4,300,000	107,500
流通科学研究所	3	0	0	0	0	0	0	0	0
中内ビジネス・スクール	1	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	121	8,800,000	0	72,727	2,147,252	0	17,746	10,947,252	90,473

[注] 1 教員、助手が専任として配置されている学部、研究科等ごとに記入すること。

2 2005年度の実績をもとに作表すること。したがって「専任教員数」欄にも、2005年度の人数を記入すること。

3 「その他の学外研究費」には、科研費以外の政府もしくは政府関連法人からの研究助成金、民間の研究助成財団等からの研究助成金、奨学寄付金、受託研究費、共同研究費などが該当する。

1.2 教員研究室

(表35)

学 部 研究科	室 数			総面積 (㎡) (B)	1室当たりの平均面積 (㎡)		専任教員数 (C)	個室率(%) (A/C*100)	教員 1人当たりの 平均面積 (㎡)	備 考
	個室(A)	共 同	計		個 室	共 同				
商学部	151	6	157	3155.65	18.73	54.57	113	100%	27.93	
情報学部										
サービス産業学部										
計	151	6	157	3155.65	18.73	54.57	113	100%	27.93	

※学部専任教員が大学院の専任教員を兼ねているので、大学院としての教員研究室はない。

- [注] 1 「室数」、「総面積」欄には、学部、大学院研究科等の保有する全ての教員研究室についてこれを記入すること。
 2 「1室当たりの平均面積」は全ての教員研究室について、「教員1人当たりの平均面積」は、学部、大学院研究科等の専任教員が実際に使用している教員研究室について算出すること。
 3 「個室率」の算出にあたっては、個室数が専任教員数を上回る場合は、原則として100%と記入すること。
 4 個室を持たない教員については、「備考」欄にその数を記入すること。
 5 専任教員数には助手を含めないこと。

VI 施設・設備等

1 校地、校舎、講義室・演習室等の面積

(表36)

校 地 ・ 校 舎				講義室・演習室等	
校地面積 (m ²)	設置基準上必要 校地面積 (m ²)	校舎面積(m ²)	設置基準上必要 校舎面積 (m ²)	講義室・演習室・ 学生自習室総数	講義室・演習室・ 学生自習室 総面積 (m ²)
140,364m ²	36,000m ²	51,407m ²	16,526m ²	149室	15,139m ²

[注] 1 校舎面積に算入できる施設としては、講義室、演習室、学生自習室、実験・実習室、研究室、図書館（書庫、閲覧室、事務室）、管理関係施設（学長室、応接室、事務室（含記録庫）、会議室、受付、守衛室、宿直室、倉庫）、学生集会所、食堂、廊下、便所などが挙げられる。

2 講堂を講義室に準じて使用している場合は「講義室・演習室・学生自習室」に含めてもよい。

3 複数のキャンパスを設置している場合は、キャンパスごとに作表すること。

2 学部・大学院研究科等ごとの講義室、演習室等の面積・規模

(商学部、情報学部、サービス産業学部)

(表37)

学部・研究科等	講義室・演習室 学生自習室等	室数	総面積 (㎡)	専用・共用 の別	収容人員 (総数)	学生総数	在籍学生1人当 たり面積 (㎡)	備考
全学 共通	講義室	54室	7,616	専用	7,132	4,173	1.83	最小30名、最大500名
	演習室	52室	2,845	専用	1,446		0.68	最小20名、最大30名
	学生自習室	1室	46	専用	20		0.01	
	体育館	1室	6,571	専用				
	講堂	1室	1,892	専用	700			
	計	109室	18,970		9,298	4,173		

(大学院 流通科学研究科)

	講義室・演習室 学生自習室等	室数	総面積 (㎡)	専用・共用 の別	収容人員 (総数)	学生総数	在籍学生1人当 たり面積 (㎡)	備考
科 大 学 研 究 院 流 通 科	講義室	11室	767	専用	384	39	19.67	商学部、情報学部、サービス産業学部と共用
	演習室	3室	180	専用	80		4.62	〃
	学生自習室	1室	371	専用	62		9.51	院生研究室
	計	15室	1,318		526	39		

[注] 1 学部、大学院研究科ごとに記載すること。

2 当該施設を複数学部、短期大学等が共用している場合には、当該学部・大学院研究科専用の施設とは別個に記載し、「専用・共用の別」欄にその旨を明記するとともに、「学生総数」欄にも共用する学部、短期大学等の学生を含めた数値を記入すること。ただし、大学院研究科との共用関係については、ここには記入しないこと。したがって「在籍学生1人当たり面積」の算出に当たっても、大学院学生数は除くこと。

また、「在籍学生1人当たり面積」の算出には、昼夜開講制の場合の夜間主コースの学生数や固有の施設を持たない2部（夜間部）の学生数は含めないこと。

3 キャンパスごとに施設を共用している場合は、「学部・研究科等」欄にキャンパス名を記入すること。

4 全学で全ての施設を共用している場合は、「学部・研究科等」欄に「全学共通」と記入すること。

5 教養教育のための専用施設がある場合は、学部に準じて記載すること。

6 「在籍学生1人当たり面積」は、小数点第3位を四捨五入し、小数点第2位まで求めること。

7 他学部等と共用で使用している講義室・演習室等の「在籍学生1人当たりの面積」の算出に当たっては、当該施設を利用しているすべての学部の学生数（短期大学と共用している場合は、短期大学の学生数を含む）で総面積を除いて算出すること。

3 学部の学生用実験・実習室の面積・規模

(商学部、情報学部、サービス産業学部)

(表38)

用途別室名	室数	総面積 (㎡)	収容人員 (総数)	収容人員 1人当たりの 面積(㎡)	使用学部等	備考
LL教室	15	1,554	864	1.8	全学部	
コンピュータ演習室	6	942	420	2.2	全学部	
健康増進室	1	140	60	2.3	全学部	
事例研究室	2	331	76	4.4	全学部	
生物化学実験室	1	98	48	2.0	全学部	
福祉実習室	2	248	40	6.2	サービス産業学部	
計	27	3,314	1,508	2.2		

[注] 1 原則として学部ごとにまとめること。

2 「用途別室名」欄には、その施設の用途が具体的にわかるような名称を記入すること。

3 当該施設を複数学部もしくは併設の短期大学と共用している場合は、その学部名等のすべてを「使用学部等」欄に記載し、本表において同一施設を重複して記載しないこと。

4 語学学習施設・情報処理学習施設、ビデオ・オーディオルームその他の視聴覚教室施設等も、ここに記入すること。

5 教養教育のための施設については「使用学部等」欄にその旨記入すること。

6 実習室としての機能を備えているものの、講義室・演習室等としての利用が中心である施設については、前表「2 学部・大学院研究科等ごとの講義室・演習室等の面積・規模」(表37)の講義室・演習室に含めてもよい。その場合は、当該施設の本表での記載に当たっては、「備考」欄に必ず「【再掲】」と記入すること。

7 実験・実習室の主な設備・機器の設置とその更新状況については、点検・評価報告書に記載すること。

4 大学院研究科の学生用実験・実習室の面積・規模

(大学院 流通科学研究科)

(表39)

該当なし

- [注] 1 原則として研究科ごとにまとめること。
- 2 「用途別室名」欄には、その施設の用途が具体的にわかるような名称を記入すること。
 - 3 当該施設を他研究科もしくは学部等と共用している場合は、その研究科、学部名等を「使用研究科等」欄に記載し、本表において同一施設を重複して記載しないこと。
 - 4 前2表「2 学部・大学院研究科等ごとの講義室、演習室等の面積・規模」(表37)、「3 学部の学生用実験・実習室の面積・規模」(表38)に記載の実験・実習室等を本表に記載する場合については、「備考」欄に「【再掲】」と記入すること。
 - 5 実験・実習室の主な設備・機器の設置とその更新状況については、点検・評価報告書に記載すること。

5 規模別講義室・演習室使用状況一覧表

(表40)

学 部 名	収 容 人 員	使用教室数	総授業時数	使用度数	使用率 (%)	備 考
商学部 情報学部 サービス産業学部	1 ～ 50	65	1840	722	39%	
	51 ～ 100	43		698	38%	
	101 ～ 150	12		80	4%	
	151 ～ 200	9		198	11%	
	201 ～ 499	2		50	3%	
	500	3		92	5%	
	計	134		1,840	100%	

※講義室および演習室等の施設は、学部別ではなく全学共通で、履修学生の規模と教育方法により適切に配置している。

[注] 1 上記の表は学部ごとに作成すること。

2 使用教室数は、当該学部の正規の授業として使用している教室数を指し、総授業時数とは、1週間の総授業科目のうち、講義室・演習室を使用する全ての授業科目数を示す。なお、使用率は、(使用度数/総授業時数)により算出する。

VII 図書館および図書・電子媒体

1 図書、資料の所蔵数

(表41)

	図書の冊数 (冊)		定期刊行物の種類 (種類)		視聴覚資料 の所蔵数 (点数)	電子ジャーナル の種類 (種類)	備 考
	図書の冊数	開架図書の冊数 (内数)	内国書	外国書			
図書館	166,747	145,673	1,874種類	347種類	2,764種類	3種類	
計	166,747	145,673	1,874種類	347種類	2,764種類	3種類	

[注] 1 雑誌等ですでに製本済のものは図書の冊数に加えてよい。

2 視聴覚資料には、マイクロフィルム、マイクロフィッシュ、カセットテープ、ビデオテープ、CD・LD・DVD、スライド、映画フィルム、CD-ROM等を含めること。

3 電子ジャーナルが中央図書館で集中管理されている場合は、中央図書館にのみ数値を記入し、備考欄にその旨を注記すること。

2 過去3年間の図書の受け入れ状況

(表42)

	2003年度	2004年度	2005年度
図書館	11,420	11,030	6,459
計	11,420	11,030	6,459

3 学生閲覧室等

(表43)

	学生閲覧室	学生収容定員 (B)	収容定員に対する 座席数の割合(%) $A/B * 100$	その他の学習室 の座席数 (メディアセンター)	備 考
	座席数 (A)				
図書館	380	3,690	10.3	60	
計	380	3,690	10.3	60	

[注] 1 「学生収容定員」には、学部学生、大学院学生、専攻科、別科の学生収容定員のほか、当該施設を短期大学と共用している場合には、短大の学生収容定員もこの数に加えること。

2 「その他の学習室」の具体的名称を「その他の学習室の座席数」欄のカッコ内に記入すること。

3 「備考」欄には学生収容定員 (B) の内訳を、学部学生、大学院学生、専攻科、別科、短期大学ごとに記入すること。

VIII 学生生活

1 奨学金給付・貸与状況

(表44)

奨学金の名称	学内・学外の別	給付・貸与の別	支給対象学生数(A)	在籍学生総数(B)	在籍学生数に対する比率 $A/B * 100$	支給総額(C)	1件当たり支給額 C/A	備考(対象者の条件、人数)
S方式入試奨学金	学内	給付	46	4,374	1.1	33,000,000	717,391	S方式入学者 614
成績優秀者奨学金	学内	給付	21	4,374	0.5	6,300,000	300,000	学部学生
兄弟姉妹入学奨学金	学内	給付	14	4,418	0.3	1,400,000	100,000	
中内学園特別奨学金(学部)	学内	給付	20	4,374	0.5	10,812,000	540,600	社会人・留学生・帰国生徒 139
中内学園特別奨学金(大学院)	学内	給付	16	44	36.4	12,900,000	806,250	社会人・留学生・帰国生徒 33
私費留学生学習奨励費	学外	給付	19	4,418	0.4	12,840,000	675,789	私費留学生 164
日本学生支援機構奨学金	学外	貸与	1,171	4,418	26.5	882,372,000	753,520	日本人学生 4,229
兵庫県私費外国人留学生奨学金	学外	給付	20	4,418	0.5	6,900,000	345,000	私費留学生 164
(財)瀧川奨学財団 瀧川奨学金	学外	給付	3	4,418	0.1	900,000	300,000	日本人学生 4,229
田川市育英資金(福岡県)	学外	貸与	1	4,418	0.0	360,000	360,000	福岡県出身者
(財)あしなが育英会奨学金	学外	貸与	2	4,418	0.0	480,000	240,000	日本人学生 4,229
芦屋市奨学金	学外	貸与	1	4,418	0.0	96,000	96,000	芦屋市出身者
岡山市奨学金	学外	貸与	1	4,418	0.0	396,000	396,000	岡山市出身者
西宮市教育委員会貸付奨学金	学外	貸与	7	4,418	0.2	840,000	120,000	西宮市出身者

(表44)

奨学金の名称	学内・学外の別	給付・貸与の別	支給対象学生数(A)	在籍学生総数(B)	在籍学生数に対する比率 $A/B * 100$	支給総額(C)	1件当たり支給額 C/A	備考(対象者の条件、人数)
(財)交通遺児育英会	学外	貸与	1	4,418	0.0	600,000	600,000	交通遺児
高槻市奨学金	学外	貸与	1	4,418	0.0	168,000	168,000	高槻市出身者
ロータリー米山奨学金	学外	給付	2	4,418	0.0	3,600,000	1,800,000	私費留学生 164
神戸菅原奨学金	学外	給付	1	4,418	0.0	960,000	960,000	私費留学生 164
中内育英会	学外	給付	4	4,418	0.1	1,920,000	480,000	

※奨学金ごとに給付又は貸与条件を設定している為、奨学金対象の在籍学生総数は記入していない。

[注] 1 2005年度実績をもとに作表すること。

2 当該奨学金が学部学生のみを対象とする場合は、「在籍学生総数」欄には学部学生の在籍学生総数を、大学院学生のみを対象とする場合は、大学院の在籍学生総数を記載すること。

3 日本学生支援機構による奨学金も記載すること。

2 生活相談室利用状況

(表45)

施設の名称	専任 スタッフ数	非常勤 スタッフ数	週当り 開室日数	年間 開室日数	開室時間	年間相談件数			備考
						2003年度	2004年度	2005年度	
保健室	1	4	6	287	9:00～18:00	257	394	520	

[注] 専任、非常勤ごとに、スタッフの種類（医師、資格を持ったカウンセラー、教員、職員等）を備考欄に記載すること。

Ⅸ 財 務

1-1 消費収支計算書関係比率（法人全体のもの）

（表46-1）

	比 率	算 式（*100）	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	備 考
1	人 件 費 比 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	48.8%	51.9%	49.9%	49.0%	49.0%	
2	人 件 費 依 存 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}$	57.8%	61.4%	58.2%	57.3%	57.6%	
3	教 育 研 究 経 費 比 率	$\frac{\text{教 育 研 究 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	30.2%	30.4%	29.1%	30.0%	30.4%	
4	管 理 経 費 比 率	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	12.6%	10.8%	11.3%	10.1%	9.7%	
5	借 入 金 等 利 息 比 率	$\frac{\text{借 入 金 等 利 息}}{\text{帰 属 収 入}}$	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
6	消 費 支 出 比 率	$\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{帰 属 収 入}}$	93.7%	93.5%	92.7%	89.5%	89.3%	
7	消 費 収 支 比 率	$\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{消 費 収 入}}$	96.2%	96.5%	95.2%	109.0%	99.0%	
8	学 生 生 徒 等 納 付 金 比 率	$\frac{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	84.4%	84.5%	85.9%	85.5%	85.0%	
9	寄 付 金 比 率	$\frac{\text{寄 付 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	1.7%	1.9%	0.8%	1.3%	2.1%	
10	補 助 金 比 率	$\frac{\text{補 助 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	7.1%	6.5%	6.5%	6.2%	7.0%	
11	基 本 金 組 入 率	$\frac{\text{基 本 金 組 入 額}}{\text{帰 属 収 入}}$	2.6%	3.1%	2.6%	17.9%	9.8%	※2004年・2005年は、20周年記念事業施設設備引当金へ組入れ
12	減 価 償 却 費 比 率	$\frac{\text{減 価 償 却 費}}{\text{消 費 支 出}}$	11.8%	11.9%	11.5%	12.2%	12.1%	

[注] 本表（表46-1）については、「学校法人会計基準」に基づく財務計算書類中の消費収支計算書（法人全体のもの）を用いて、表に示された算式により過去5年分の比率を記入すること。なお、法人として当該大学のみを運営している場合は、（表46-1）のみを作表のこと。

1-2 消費収支計算書関係比率（大学単独のもの）

（表46-2）

	比 率	算 式（*100）	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	備 考
1	人 件 費 比 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	46.4%	49.5%	47.7%	46.8%	45.6%	
2	人 件 費 依 存 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}$	54.9%	58.5%	55.4%	54.6%	52.6%	
3	教 育 研 究 経 費 比 率	$\frac{\text{教 育 研 究 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	30.2%	30.4%	29.1%	30.1%	31.0%	
4	管 理 経 費 比 率	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	10.9%	9.1%	9.5%	8.7%	8.5%	
5	借 入 金 等 利 息 比 率	$\frac{\text{借 入 金 等 利 息}}{\text{帰 属 収 入}}$	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
6	消 費 支 出 比 率	$\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{帰 属 収 入}}$	88.1%	89.1%	86.3%	85.6%	85.2%	
7	消 費 収 支 比 率	$\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{消 費 収 入}}$	89.8%	91.9%	88.4%	88.0%	87.1%	
8	学 生 生 徒 等 納 付 金 比 率	$\frac{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	84.5%	84.6%	86.0%	85.8%	86.8%	
9	寄 付 金 比 率	$\frac{\text{寄 付 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	1.7%	1.9%	0.8%	1.3%	0.5%	
10	補 助 金 比 率	$\frac{\text{補 助 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	7.1%	6.5%	6.6%	6.2%	7.1%	
11	基 本 金 組 入 率	$\frac{\text{基 本 金 組 入 額}}{\text{帰 属 収 入}}$	1.9%	3.1%	2.4%	2.7%	2.2%	
12	減 価 償 却 費 比 率	$\frac{\text{減 価 償 却 費}}{\text{消 費 支 出}}$	11.0%	11.1%	10.6%	10.9%	11.0%	

[注] 本表（表46-2）については、「学校法人会計基準」に基づく財務計算書類中の消費収支計算書（大学単独のもの）を用いて、表に示された算式により過去5年分の比率を記入すること。

2 貸借対照表関係比率

(表47)

	比 率	算 式 (*100)	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	備 考
1	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	86.7%	84.4%	82.3%	82.2%	82.2%	
2	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	13.3%	15.6%	17.7%	17.8%	17.8%	
3	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資金}}$	1.3%	1.6%	1.7%	1.6%	1.6%	
4	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資金}}$	3.6%	3.7%	3.2%	3.0%	4.7%	
5	自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金}}$	95.1%	94.7%	95.2%	95.3%	93.7%	
6	消費収支差額構成比率	$\frac{\text{消費収支差額}}{\text{総資金}}$	4.7%	5.2%	5.9%	4.7%	4.6%	
7	固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}}$	91.2%	89.1%	86.4%	86.3%	87.8%	
8	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}+\text{固定負債}}$	89.9%	87.6%	85.0%	84.8%	86.3%	
9	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	373.2%	425.7%	561.1%	586.0%	377.6%	
10	総 負 債 比 率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	4.9%	5.3%	4.8%	4.7%	6.3%	
11	負 債 比 率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$	5.2%	5.5%	5.1%	4.9%	6.8%	
12	前 受 金 保 有 率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	475.0%	537.5%	738.6%	729.5%	789.1%	
13	退職給与引当預金率	$\frac{\text{退職給与引当特定預金(資産)}}{\text{退職給与引当金}}$	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
14	基 本 金 比 率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	100.0%	99.9%	100.0%	100.0%	97.6%	
15	減 価 償 却 比 率	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{減価償却資産取得価格(図書を除く)}}$	34.8%	41.5%	48.3%	54.8%	54.0%	

[注] 1 本表については、「学校法人会計基準」に基づく財務計算書類中の貸借対照表を用いて、表に示された算式により過去5年分の比率を記入すること。

2 「総資金」は負債+基本金+消費収支差額を、「自己資金」は基本金+消費収支差額をあらわす。

X 情報公開・説明責任

1 財政公開状況について

(表48)

		自己点検・ 評価報告書	学内広報誌	大学機関紙	財務状況に 関する報告書	学内LAN	ホームページ (Web等)	その他 (教育後援会会報誌 ・同窓会会報誌)	開示請求があれ ば対応する
教職員	資金	○	○			○	○	○	
	消費	○	○			○	○	○	
	貸借	○	○			○	○	○	
在学生	資金		○			○	○	○	
	消費		○			○	○	○	
	貸借		○			○	○	○	
卒業生	資金					○	○	○	
	消費					○	○	○	
	貸借					○	○	○	
保護者	資金		○			○	○	○	
	消費		○			○	○	○	
	貸借		○			○	○	○	
社会・一般 (不特定 多数)	資金		○			○			
	消費		○			○			
	貸借		○			○			
その他 (近隣大学)	資金	○				○			
	消費	○				○			
	貸借	○				○			

[注] 1 本表については、私立大学は資金収支計算書(資金)・消費収支計算書(消費)・貸借対照表(貸借)について、国・公立大学は自大学の財務状況について、それぞれの情報公開の実施方法に関して、該当欄へ対象者ごとに○を付すこと。

2 各対象者への財政公開を行っていないが開示請求があれば対応するという場合には、「開示請求があれば対応する」欄に○を付すこと。

3 「その他」欄を利用して回答する場合は、カッコ内に具体的な名称を記入すること。